

市政アドバイザーからの提言

—東京・高梁市政懇談会から



5月11日、日本都市センター会館（東京都千代田区）で市政アドバイザーから提言をいただく「東京・高梁市政懇談会」を開催しました。

市は、さまざまな分野で専門的な知識と経験を持つ本市出身やゆかりの20人を市政アドバイザーに委嘱しています。このうち、今回の懇談会には15人が出席し、活発な意見が交わされました。

今月号では、この中から主なものを紹介します。

○定住促進・交流

住んでもらうには

▼長野県大町市では農園付コテージ

ジを年間契約で借りられる。ここでは家庭菜園もでき、冬はスキームできるなど、年中利用できるようになっている。東京、名古屋、大阪など広範囲にわたって人気があり申し込みが多い。

「高梁市に住んでみたい」と思っている人はいるはず。どうしたら住んでもらえるか、市が体制を整えれば移住してもらえるのではないかと。ぜひ窓口を設けてほしい。PRして情報が全国に流れれば定住者は増えてくるはず。

▼北海道の移住促進の会「住んでみたい北海道推進会議」は、民間企業10社と64市町村（平成18年4月設立時）が加盟して全国的に活動を展開している。東京で年3回、デパートや公共のホールを借りて「わがまちに来てほしい」と競って呼びかけている。当初は『観光パンフレット』で説明していたが、「近くにスーパーがあるか」「学校、病院は」「交通機関は」など実際に住む人が必要とする情報を掲載した『生活パンフレット』を作ったと説明している。

こうした中でポイントになるのが住宅問題。永住ではなく一時的に住んでみたいと考えている人が

多い。そのため、今住んでいる住居を、推進会議が提携している東京の不動産会社に借り上げてもらうなど、その家賃収入で北海道に住む方法をとっている場合もある。北海道では家賃は安いところで月2〜3万円程度で借りられる。

現地を知ってもらうため、これまでは2泊3日の観光旅行だったものを、10日間、1カ月、3カ月と色々なパターンで同じところに住んで実際に生活してもらっている。

北海道に比べて、新幹線を利用すれば東京から高梁市は近く、かなり優位な位置にあるといえる。東京から一時的に移る人の一番の不安は東京に簡単に帰れるかどうかにある。

農村を生かした交流

▼地域おこしを持続的に進めるには何が重要か。都市と農村の交流を考えながら、総合的に支援するシステムが必要である。市場戦略も含めて関係機関を集合させて取り組むべき。京都府の美山町（現・南丹市）は都市との交流で地域が変わった。子どもが住める定住システムを。

○教育・スポーツ

高梁らしい教育を

▼子どもたちには、いい教育をさせるべきだ。“高梁式教育”をしてはどうか。国に期待せず、独自に取り組んでほしい。きらりと光る取り組みをしていただきたい。

▼長い目で見て次世代の教育と福祉が重要。人口が減少する中、福祉だけでは市の発展につながらない。

参加型スポーツイベントを

▼スポーツの観点から市民総参加型のイベントをしてはどうか。2月に開かれた東京マラソンでは、3万人の募集に約10万人が応募した。そんな時代だ。高梁市にも市民総参加型で近県からでも参加できるスポーツイベントがあってもいい。来て見て良いと感じてもらおう。テレビ・新聞等でPRし若者が集まるイベントにしてはどうか。

○産業の振興

地元企業の育成を

▼現在ある企業を伸ばしていくこ

とが重要。「企業人はどうあるべきか」大学も含めて検討すべきだ。議論の中で意欲は高まる。

○高梁のPR

テレビ発信し東京に拠点を

▼高梁市は魅力あるところなので、東京の人に訪れてもらいたい。PRは記事よりテレビの方が効果的だと思う。県出身者をテレビのPRマンにしたらどうか。

また都内にアンテナショップを置いてPRしている県があるが、岡山県はない。ぜひ県で取り組んでほしい。

山田方谷のPRを

▼山田方谷をPRするためにも、方谷を映画化してみてもどうか。▼備中高梁駅前山田方谷の銅像を置くとか、藩校・有終館の復興など考えてもらえないか。

他市と連携したPRを

▼地域の発展は人が大勢来てくれて、人が出て行かないこと。東京では岡山市も高梁市も知られていないが、倉敷市は有名。高梁市だけのPRでなく他市と連携をとってPRすべき。

集客には目標設定が重要

▼集客を促進するためには現状を把握した上で、「何人集めるのか」など目標を設定して進めていくことが必要。催しなど「点」ではなく「面」で取り組む。例えば大原美術館と成羽町美術館の連携で倉敷のお客さんを引っ張って来る、備中神楽が1週間に1回どこかに行けば鑑賞できるなど、リピーターが増えるような仕掛けが必要ではないか。ただ、こうしたプロジェクト事業は片手間にやっても成功しない。民間

企業のように専任を決めて取り組むことが成功の鍵だ。

こうした提言のほかに、外部からの視点でさまざまな意見をいただきました。市政アドバイザーの皆さんには、普段からも、いろいろな面で助言をいただいています。

今回の提言の中にはすでに取り組んでいるものもありますが、今後の市政に生かしていきたいと考えています。

■問い合わせ 企画課公聴広報係 (TEL) 02110

今回出席の市政アドバイザー

(敬称略・50音順)

氏名	職業等
赤木 攻	独立行政法人 日本学生支援機構参与、前大阪外国語大学学長
赤木 恭平	(財)全日本ボウリング協会会長
伊藤 謙介	京セラ株式会社取締役相談役
大橋 洋治	全日本空輸株式会社取締役会長
沖島 勲	映画監督、崇城大学教授
奥 二郎	前多摩美術大学教授
片山 勝之	日進ゼミ・日進管財代表
小池 明夫	北海道旅客鉄道株式会社代表取締役社長
島田圭一郎	元日本農業新聞社長
立木 正夫	(財)日本バレーボール協会会長
橋本 徹	ドイツ証券株式会社取締役会長
平松 利昭	画家
水野 晴郎	映画評論家、映画監督
山田 安之	前二松学舎理事長、山田方谷・子孫
吉原 健二	(財)厚生年金事業振興団理事長、元厚生事務次官